


1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあるものの、経済活動の再開に伴い、一部に下げ止まりの動きがみられる」










項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあるものの、経済活動の再開に伴い、一部に下げ止まりの動きがみられる	

（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパー販売で新型コロナウイルス感染症による「巣ごもり消費」から、主力の食料品が堅調に推移しており、持ち直しの動きがみられる。生産活動及び雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化しているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一進一退の状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、足下では持ち直しの動きがみられる	
生産活動	弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
雇用情勢	改善してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
設備投資	元年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を下回る見込み	
観光	新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化しているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	
企業収益	元年度は増益見込み	2年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	一進一退の状況にある	
公共事業	前年を下回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、足下では持ち直しの動きがみられる」

スーパー販売は、新型コロナウイルス感染症による「巣ごもり消費」から、主力の食料品が生鮮食品や加工食品を中心に堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、来店客数の減少による売上の落ち込みがみられるものの、足下では持ち直しつつある。乗用車販売は、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不安から、購入マインドの悪化がみられることに加え、工場の生産停止や減産の動きにより納車の遅れが発生していることなどから、弱含んでいる。ドラッグストア販売は、外出を控える動きから、化粧品は振るわなかったものの、予防商品や飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少しているものの、足下では営業再開などにより、下げ止まりつつある。家電販売は、新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少から前年を下回っているものの、足下ではテレビなど高額商品の動きがみられるなど持ち直しつつある。ホームセンター販売は、「巣ごもり消費」により園芸用品やDIY用品が好調であったことなどから、前年を上回っている。このように、個人消費は全体として、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、足下では持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 家庭でのお菓子作りの需要から、小麦粉やホットケーキの素が売上を伸ばした。また、生鮮食品の売上も好調である。(スーパー)
- 朝晩の通勤時間帯や週末では来店客数の落ち込みがみられたが、6月以降は、人の動きが生じていることから、特に週末の売上が回復しつつある。(コンビニエンスストア)
- 集客イベントや積極的なセールスの実施が困難である以上、引き続き低水準の状況が続く見込みである。(乗用車販売店)
- マスクや消毒液が引き続き好調であるほか、家で快適に過ごしたいというニーズから、掃除用品や芳香剤の売れ行きも好調である。(ドラッグストア)
- 営業再開後は、クリアランスセールの効果もあり、衣料品の売れ行きが堅調である。(百貨店)
- 在宅時間やテレワークの機会が増えたことから調理家電やパソコンの売れ行きが堅調である。また、特別定額給付金の支給に伴い、テレビやエアコンなどの高単価商品の動きが良くなっている。(家電量販店)

■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により生産体制を縮小している「輸送機械」のほか、「鉄鋼業」などで減少しており、全体では弱い動きとなっている。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により供給先が減産しているため、当社の出荷量も減少している。工場の稼働日数を減らして、対応している。(輸送機械)
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、国内外ともに需要の鈍さが見受けられる。主な供給先の生産が減少しているため、当社の生産も影響を受けている。(鉄鋼業)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により企業が広告を抑制したため、新聞の紙面数が減ったことから、生産・出荷量ともに減少している。(パルプ・紙・紙加工品)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は、令和2年1月以降5か月連続して前年を下回っている。なお、完全失業率は前年を下回っている。

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、派遣社員は全員契約を解除し、パートも4月以降更新していない。雇用維持のため正社員は勤務時間を短縮することで給与を抑えている状況なので、新規求人どころではない。(宿泊業)
- 新型コロナウイルス感染症による事業主都合離職者が増加しているが、予想していたほど多くない。雇用調整助成金の問い合わせが急増していることから、企業側の雇用を維持しようとする姿勢が窺われる。(公的機関)
- 新たに受入れ予定であった特定技能実習生が入国できず、生産活動への影響を危惧している。(食料品)

■ **設備投資** 「2年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 製造業では、「食料品」などで前年度を上回っているものの、「輸送用機械器具」、「金属製品」などで前年度を下回っており、全体では前年度を下回っている。
- 非製造業では、「医療、福祉業」などで前年度を上回っているものの、「運輸業、郵便業」、「電気・ガス・水道業」などで前年度を下回っており、全体では前年度を下回っている。

- 前年度に製造能力の拡大、効率化のために新建屋の建設とそれに伴う設備の導入といった大規模投資を行ったため、今年度は新規の投資予定はない。(金属製品)
- 前年度をもって本社や発電所の建設といった大規模投資に区切りがついたため、今年度は前年度に比べて減額となっている。(電気・ガス・水道業)

■ **観光** 「新型コロナウイルス感染症の影響により悪化しているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

- 観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来道客数、外国人観光客ともに、前年を大幅に下回っていることから悪化しているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。

- 「どうみん割」など、観光需要を喚起するための施策が講じられているが、当地域は道内客よりも道外客の比率が大きいため、道外からの動きが現れるまでは厳しい状況が続くのではないかと。(宿泊業)
- 6月以降も水準としては悪いが、緊急事態宣言により利用客が大幅に減少した4~5月と比較すると、わずかではあるが持ち直している。(その他運輸業)
- 7月以降、観光客が少しずつ増え始めている。混雑緩和のための宿泊制限を設けていることから、例年比でみると低水準ではあるものの、回復の動きがみられる。(宿泊業)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 製造業では、「窯業・土石製品」などで増益となっているものの、「輸送用機械器具」、「情報通信機械器具」などで減益となっており、全体では減益となっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増益となっているものの、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」などで減益となっており、全体では減益となっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超幅が拡大」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(2年4~6月期)で見ると、企業の景況判断BSIは、全産業では前四半期(2年1~3月期)に比べ、「下降」超幅が拡大している。

なお、先行きは、「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「一進一退の状況にある」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも減少しており、一進一退の状況にある。

- 注文住宅は、4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、販売促進活動がほとんどできていないことから商談が進んでおらず、今後の受注悪化は避けられない。(建設業)
- 貸家は、地価、建設資材費、労務費の上昇分を家賃に転嫁できないため利益率が低下しており、投資先としての魅力が薄れている。(専門調査機関)
- 分譲戸建は、価格の高いマンションや注文住宅に手が出ない若者層を中心に需要があり、引き続き好調である。(専門調査機関)

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額で見ると、第1四半期は、国が前年を下回っているものの、独立行政法人等、北海道、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を下回る」